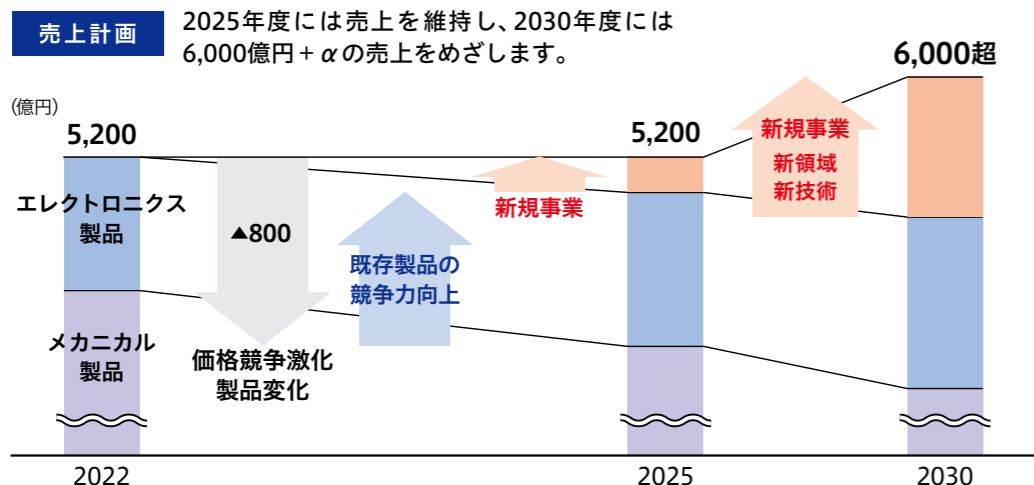
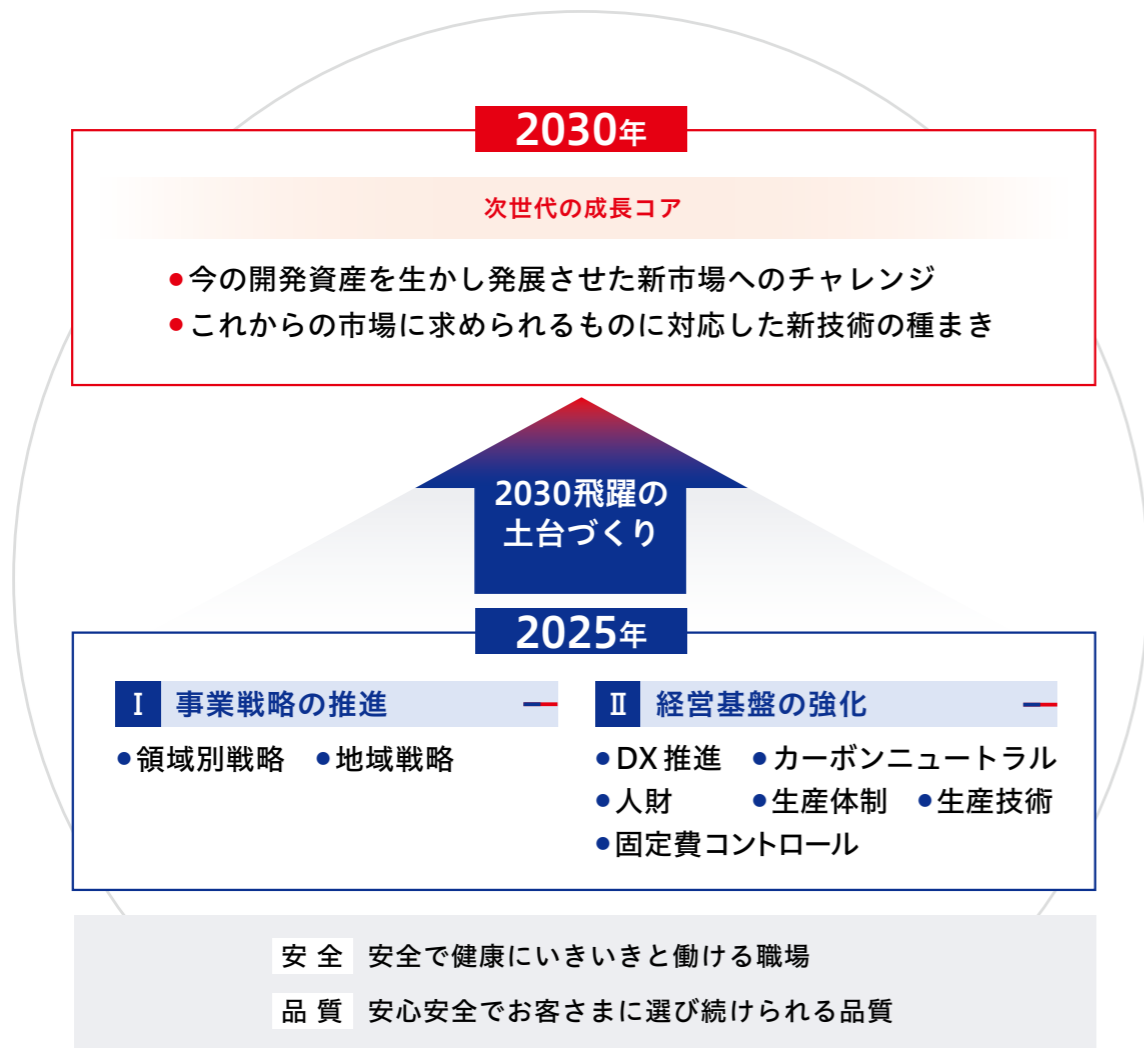


中期経営計画

中期経営計画では、2030年のめざす姿と、その飛躍の土台づくりとして2025年までの戦略を策定しました。その中期経営計画の全体像を説明します。



I 事業戦略の推進

既存製品の競争力強化

現在、2024~2025年度に量産する次期重点戦略製品つまりコラム・インパネ周りのスイッチやシートベルト、そしてグローバル戦略の担い手であるシフトパイワイヤとスマートシステムについて製品別のシナリオをつくり上げ、これらの戦略製品を2028~2030年の収益の柱にしていけます。

また、重点地域別の取り組みについては、日本では現有設備やスペースを最大限に活用した内製化を生産技術・生産現場の知恵を織り込み実行、北米ではメキシコ生産会社であるTRMXを最大活用し、既存拠点の再構築による全体の固定費の最適化、中国では技術/営業拠点であるTRCJを強化し、拡販を促進。インドでは今後伸びる市場の中で、既存

客先社向けビジネスの拡大をねらって北部での新工場設立を計画しています。

地域	施策
日本	<ul style="list-style-type: none"> ●現有資産の最大限の活用による収益体質強化 ●製品変革に対応する生技/生産戦略の実行
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ●メキシコでの競争力強化をねらった拡張 ●北部拠点の再構築
中国	<ul style="list-style-type: none"> ●技術機能の独立現地化 ●ローカルサプライヤーのさらなる活用 ●現地客先拡販
インド	<ul style="list-style-type: none"> ●スズキ向け拡販と北部での拠点拡大 ●現地パートナーとの連携強化

新規事業戦略

顧客・地域・社会課題の解決を通じて2025年度に40億円、2030年度に150億円の売上目標を掲げ、活動を展開しています。

デジタルキーはレンタカーやカーシェアリング、社用車管理において多方面から好評をいただいております、今後さらなるサービスの向上を図り、拡販を進めています。

また、東海理化の既存技術の活用による新事業の領域拡大を進めており、ハプティクス応用のデジタル教材、視覚障がい者向け歩行支援デバイス、シートベルト端材を活用したアップサイクル商品の売込みも行っています。

これまでやってきたこと

TOKAI RIKAI Digitalkey

FREEKEY for CAR

FREEKEY 社用車予約

FREEKEY Box

「モビリティ領域」へのサービス展開

マグネシウム casting

センサー・半導体

他業界への部品供給提案

これからやっていくこと

宅配ボックス/ロッカー*

住宅/オフィスのドア用ロック

EV充電設備*

※河村電器産業との協業製品

「住宅・空間領域」へ領域の拡大

ハプティクス応用

デジタル教材

視覚障がい者向け歩行支援デバイス

シートベルト端材を使ったバッグなど

コンシューマー市場への商品投入

TOPICS

新たなHMIの実現

車を「人が操作する」時代から、車が「人を捉え、意思を読み取り、人に応える」をコンセプトとした「インテリジェントコックピット」を実現しました。「乗りたい私を迎えてくれるドア」、「開けたい私を感知してくれるムーンルーフ」、「指先に近づいてくれるディスプレイ」などの今までにない体験をお客さまに提供いたします。



II 経営基盤の強化

DX推進

経産省より、DX認定事業者として選定、事業適応計画も認定されました。

モノづくり(開発から生産準備)では3DA(3次元)データによる一気通貫システム、製品データの全社共有システム、正しく漏れない設計をガイドするAIエンジニアと具

現化などを進めてきました。モノづくりのDXでは従来に比べ、リードタイム1/2の実現が見えてきています。

同じリソースで新たな拡販や新製品開発を推進していきたいと思いを。



生産技術力の強化

1つ目は、究極の製造リードタイム短縮と無人化への挑戦をします。

まずは、材料供給から完成品検査までを一気通貫でつくり上げる自動化ラインを開発します。

安くコンパクトな部品加工機を開発し、組立自動機にインライン化することにより、工程を跨いだリードタイム1/n、スペース1/nを追求します。

2つ目は、補給部品対応についても迅速な解決策を打ち立てます。

ロボット機能を最大限活用した完全無人化の汎用ミニマムラインによる補給部品生産を各工場トライ中です。

最後に、DXと匠の技術の融合による金型事業の競争力強化として、生準のレベルを東海理化の中で極限に高めた状態で2022年7月に別会社「東海理化 Smart Craft 株式会社」を発足し、新製品の開発やリードタイムの短縮に貢献します。

生産体制再編

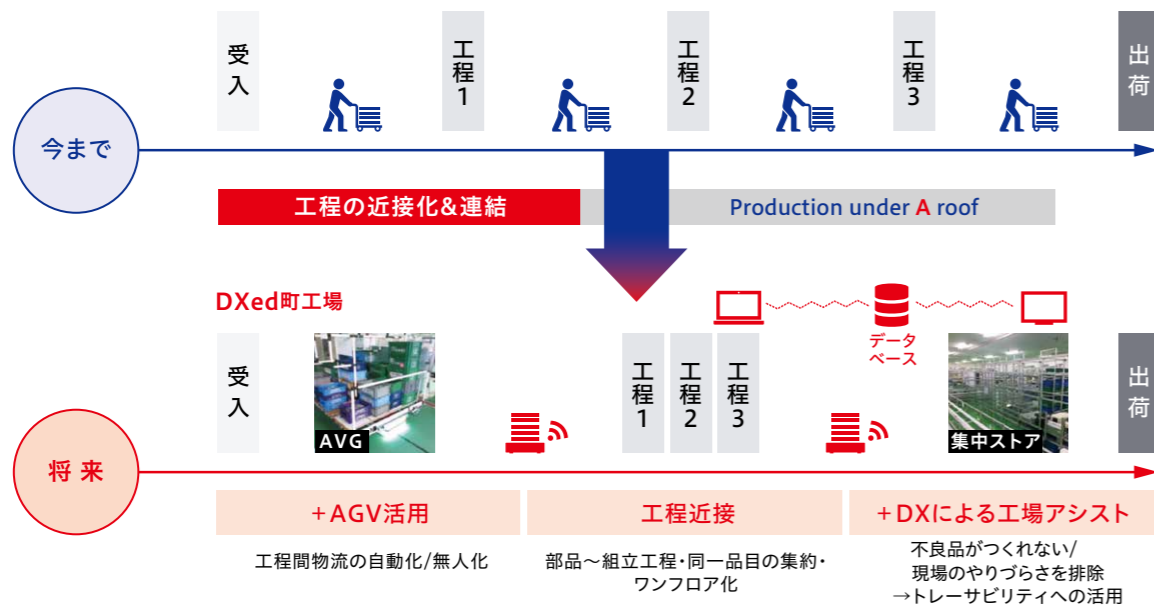
「Production under A roof」をテーマとして工程を近接化、集約し、モノの流れのシンプル化、整流化をはかっています。

本社主導ではなく、各工場長が強いリーダーシップを持ち、3工場独自のスローガンを掲げ、活動のキックオフを行い、スピード感を持って、近接化・集約をまさに進めている最中です。

例えば、豊田工場では、建屋間、フロア間に跨っていた工程をワンフロアに集約することにより、流れがシンプルになり、リードタイムも短縮できました。

さらにAGV(無人搬送車)活用による省人で、新規事業の内製化を増員なしで切り抜けていきます。

■モノの流れ/効率化の追求による生産性向上



人財育成

中期経営計画を推進するためには、技術系人財の確保が不可欠です。

特に、IT、クラウド人財の補強を200名規模で考えています。キャリア採用を強化し、新卒含め2025年までに100名を新規に確保します。

さらに既存領域の設計者の中から100名を選抜してリスキルを行い、注力分野にシフトします。

開発設計者の総数1,300名は変えずに、中身をソフト開発にシフトします。

ジェンダー	成長支援により2026年までに女性管理職2倍(22名)へ
ジェネレーション	早期のキャリアオーナーシップと継続活躍
ハンディキャップ	活躍できる職場づくり
ナショナルリティ	強みを活かす体制整備

カーボンニュートラル戦略

製品、生産、物流、調達の観点からライフサイクル全体での貢献を既に始めています。

製品においては、すでにシフトレバーの材料を、CO₂原単位の小さい樹脂材へ設計変更しています。

生産においては、昨年、徹底的な省エネを含め2013年比で16%低減を達成しており、2025年まで100億円の投資を行い、生産CO₂は2030年で60%低減達成をめざします。

調達においては、昨年、協力会でカーボンニュートラル宣

言を行い、CO₂年間2%低減を達成しており、2030年に20%低減をめざす活動を取り組み始めています。

物流においては、今年度までに環境対応車を7台導入、2030年に50%以上をすることをめざしています。

再エネ開発については、昨年、中部エリア初の取り組みとして、中部電力ミライズ株式会社と連携し長野県に太陽光発電所をつくることを決定し、再エネ率を2022年には10%、2025年には15%をめざします。

■製品、生産、物流、調達の観点からライフサイクル全体で貢献

